

平成20年8月27日

自由民主党
幹事長 麻生太郎様

原油価格高騰対策に係る 要望書

自由民主党新潟県支部連合会

会 長 近 藤 基 彦
幹 事 長 渡 辺 博 夫
総務会長 小 川 和 雄
政務調査会長 柄 沢 正 三

原油価格高騰対策について

我々は、去る5月29日に党本部に対して原油価格高騰対策についての緊急要望を行いました。

政府・与党においては、6月26日の臨時閣議で5本の柱からなる原油価格高騰対策を決定されたところであります。

しかしながら、このたびの原油価格の高騰は単に需給関係のアンバランスによるものではなく、産油国における資源開発コストの上昇とインフラの老朽化及び政情不安等により増産体制に対しての足並みの乱れに加え、米国におけるサブプライムローンの破綻による投機マネーの流入などの要因が複雑に絡んでいる状況によるものであります。

すでに種々の対策が行われてはおりますが、今後も更なる価格上昇が見込まれることから、関係諸団体に現状と対策についての要望を聴取し、また、農業者や漁業者等の困窮している状況を視察し調査したところ、現場においては更なる対策が必要とされていることが判明いたしました。

この状況を乗り切るためには、燃料費に係る直接補填や高速道路料金の引き下げ、あるいは関係税制の低減措置等の緩和策等、目に見える形の財政措置を伴う施策が緊急に必要とされております。

また、根本的には、原油価格高騰を押える方策はないことから、省エネ技術や新たな代替燃料の開発等の技術革新を早急に行う事も必要であります。

そこで、国民の安全と安心の確保のため、下記の事項について更なる対応を図られるよう強く要望いたします。

記

- 1 軽油、重油等の産業用燃料の価格高騰分に対する直接補助及び税制面での優遇策等の実施
- 2 原油価格高騰の影響を大きく受けているにもかかわらずサーチャージ制度等の導入が難しい業界に対する特段の措置

- 3 現行の漁業者に対する省燃油実証事業等の補助事業においては、すでにさまざまな省エネ対策が実施されており、更なる10%省エネの達成は現実にすぐわず難しいことから弾力的な運用を行うと共に、助成措置としての機能を発揮させるため、要件やペナルティ等を緩和すること
- 4 今後、特に肥料関係の高騰が予想されることから、主食である米価の安定を図るため、特段の措置を講じること
- 5 高速道路料金の減免等の措置の拡充
- 6 セーフティーネット資金を有効に機能させるため、現実に即した貸付条件の緩和等の措置
- 7 公共工事請負契約に関して
 - (1) あらゆる原料が高騰していることから、公共工事における「単品スライド」を「全体スライド」へ拡大するとともに手続きの簡素化を図ること
 - (2) 資材単価の調査時期と受注時のタイムラグが2~3ヶ月あり、特に燃料油の上昇が激しく実勢価格と大きくかけ離れていることから、受注時点で実勢に近い価格の反映が出来る契約制度とすること
- 8 省エネ技術の促進に関する優遇策の拡充・強化
- 9 便乗値上げに対する監視の強化と石油元売り業界に対する法整備を含めた監督の強化
- 10 世界的な問題であることから、投機マネーの規制等をはじめとする原油価格高騰対策について各国間で協議を行い価格抑制のための調整を図ること

自由民主党新潟県支部連合会

会	長	近	藤	基	彦
副	長	石	井		修
幹	長	渡	辺	惇	夫
総	長	小	川	和	雄
務	長	柄	沢	正	三
政	長				
務					
調					
査					
会					
長					

団体代表

新潟県建設業協会	事務局長	金	井		真
新潟県農協中央会	農業対策部次長	近	藤		功
全農新潟県本部	副本部長	今	成	健	一
新潟県トラック協会	専務理事	浅	間		博
新潟県バス協会	専務理事	横	井		優
新潟県クリーニング生活衛生同業組合					
	副理事長	横	村		隆

新潟県生コンクリート工業組合

新潟県砂利砕石協会

新潟県漁業協同組合連合会

新潟県石油商業組合

新潟県公衆浴場業生活衛生同業組合